

平成26年度第2回公立大学法人熊本県立大学経営会議
議 事 録

- 1 日 時：平成26年10月15日（水）午後2時30分～午後3時30分
場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室
出 席：理事長 五百旗頭真
副理事長（学長）古賀 実
理事（事務局長）岡本哲夫
理事 小栗宏夫
委員 関 幸 枝
委員 丸本文紀
委員 中村博生※

※印は、公立大学法人熊本県立大学経営会議運営規程第3条第1項の規定に基づく書面での
意思表示による出席者。

欠 席：石原靖也委員

事務局：高山次長、花村企画調整室長、福永総務課長、元島教務入試課長、
安達学生支援課長、前田地域連携・研究推進センター事務長、野尻
学術情報メディアセンター事務長、山瀬総務課総務班長、石松財務
班長、山田企画調整室参事

2 開会（進行：高山次長）

石原委員が急用につき急遽欠席となったこと。

中村委員からは事前に審議事項について同意する旨の意見書をいただいでい
ること。

飛行機の関係で理事長の到着が遅れており、審議事項と報告事項の順序を入
れ替え、報告事項を先にすることとし、理事長到着までの間、古賀学長に議事
進行をお願いする旨の説明があった。

3 議題

(1) 報告事項（議事進行：古賀学長）

① 平成25年度業務実績評価について

事務局から、資料2により熊本県公立大学法人評価委員会による平成25年度業
務実績評価書について以下のように説明があった。

教育については、管理栄養士国家試験の合格率が100%となったこと、国立水
俣病総合研究センターと連携大学院協定を締結したこと、英語運用能力育成プロ
グラムとして「英語合宿」を試行したこと等が評価された。

研究については、「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研
究」で29課題に関する研究に着手し、17件の外部資金を獲得したこと等が評価
された。

地域貢献については、これまでの包括協定に基づいた活動に加え、新たに1市1町1村と包括協定を締結したほか、新たに社会的課題である防災をテーマにした各種講座を開催したことが評価された。

この他、国際交流や学生生活支援、業務運営等についても評価されており、年度計画を順調に実施していると認められた一方、学部志願者数が減少し、目標の2,000人確保が達成できなかったこと、総合管理学部の改組について、継続して検討することとなったこと、情報セキュリティポリシーの見直しが先送りになったことについて課題とする指摘があった。

委員からは、学部志願者数の減少について質問があり、学長から、志願者数の減少については、九州・沖縄全体的な傾向であること、事務局長から、1年ごとに志願者数は増減する傾向がある旨の説明があった。

委員からは、民間企業であればこういった数字の減少は経営の危機につながりかねないものであり、ぜひ、頑張ってもらいたいとの発言があった。

② 平成25年度財務諸表及び剰余金使途の設立団体の承認について

事務局から資料3により平成25年度の剰余金使途について、大学の積立金とすることが熊本県に承認された旨の報告があった。

(2) 審議事項（議事進行：五百旗頭理事長）

① 平成26年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の取り組み及び特任准教授の任用について

学長から、資料1により本学が大学COC事業の採択を受けたこと、これに伴い、本事業のスタッフとして特任准教授を任用したい旨の説明があった。

委員から資料1に関して「もやいすと」についての質問があり、学長から、地域をフィールドとして、そこに学生を出して活動することにより、地域の人々と学生とをつなぐ・・・「もやう」ことにより地域リーダー育成につながるの意味を込めて「もやいすと」という言葉を作った。学内では定着してきた言葉である。1年生の基礎的な部分はもやいすとジュニア、ジュニアを指導できる2年生、3年生はもやいすとシニア、もやいすとスーパーについては、大学院生か4年生のうち活動に対してリーダーシップをとれる者といったような段階を踏んで、育成をしていきたいと考えている。今回任用する特任准教授には、これら地域とのコーディネーター役を担ってもらうことになるとの説明があった。

また、委員から「もやいすとフューチャーセンター」について質問があり、学長から、教員や学生、地域や企業の方などが集まってディスカッションするようなイメージであり、場所については、学内でも、地域に出ても良いのではないかと考えているとの説明があった。

続いて、「COC連絡協議会」についての質問があり、学長から、こういった事業を動かすに当たって、PDCAサイクル等の議論のため、これから設置を予定しているものとの説明があった。

「熊本県」「天草市」「五木村」「八代市」「相良村」「和水町」などが資料に記載されていることに関する質問に対し、学長から、昨年の申請では全県下の自治体の協力を元にとりていたが、それではあまりにも手広すぎるといふこと、今回の申請では、集中的に県南を中心としてやっいていこうというイメージを記したものの説明があつた。

参加する学生数についての質問に対し、学長から、もやいすとジュニアについては来年度から必修科目の1つとするので、500名のうち、250名くらいが地域もやいすと、残りの250名くらいが防災もやいすとというように、少なくとも本学の学生であれば、地域、防災について必要な知識は備えているという方向で進めていきたいと説明があつた。

委員からは、地方創生という観点から、地域に密着することはとても大事なこと。中でも、地域に産業があつて、雇用を生み、人口を減らさないことが重要との意見があつた。

審議の結果、案のとおり承認した。

4 その他

- 次回経営会議は、平成26年12月16日（火）14：30開始予定であることを確認した。

5 閉会

以上